

投資環境説明資料
2024年7月

米国経済の動向と 今後のマーケット見通し

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

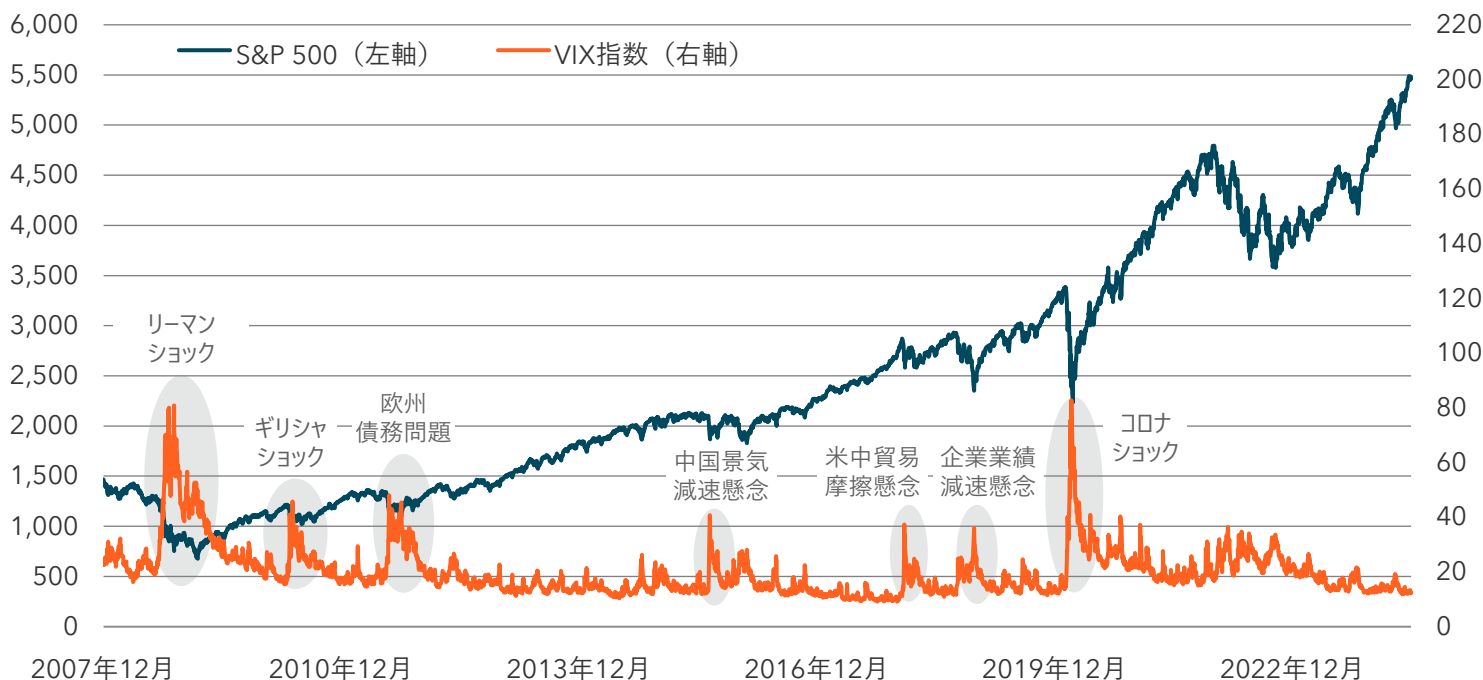
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

 **BNY** | INVESTMENTS

米国株式市場の動向

- 2024年6月の米国株式市場は上昇しました。
- FRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利見通しで利下げ予想を年内1回に引き下げたものの、CPI（米消費者物価指数）の伸び鈍化などから長期金利が低下したことを好感し、半導体関連銘柄がけん引して続伸しました。

S&P500指数とボラティリティ（VIX指数）*の推移（2007年12月末～2024年6月末）



* S&P500指数を対象とするオプション取引のボラティリティを基に算出、公表されている指数で、恐怖指数ともいわれる。投資家が相場の先行きに不透明感を持っている時に数値が高くなる。

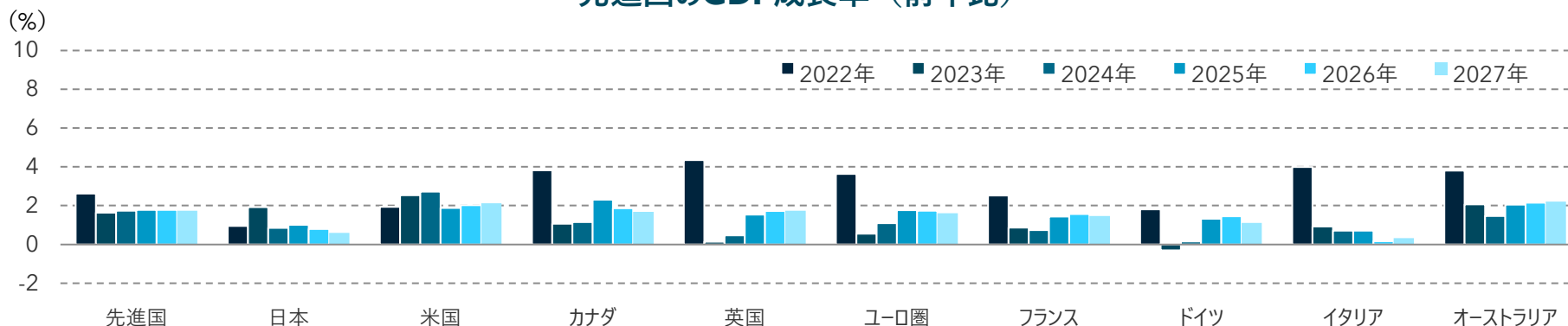
出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

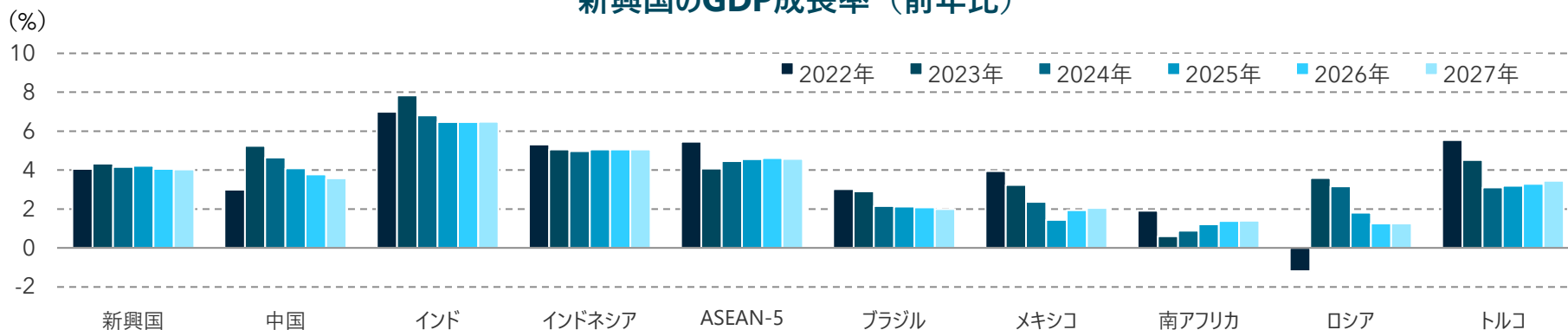
IMFの米国経済成長率見通し

- IMF（国際通貨基金）は、4月に公表した米国経済成長率見通しを2.7%に上方修正。2025年は一旦減速すると見込んでいるものの、その後2027年にかけて再び加速すると予想しています。

先進国のGDP成長率（前年比）



新興国のGDP成長率（前年比）

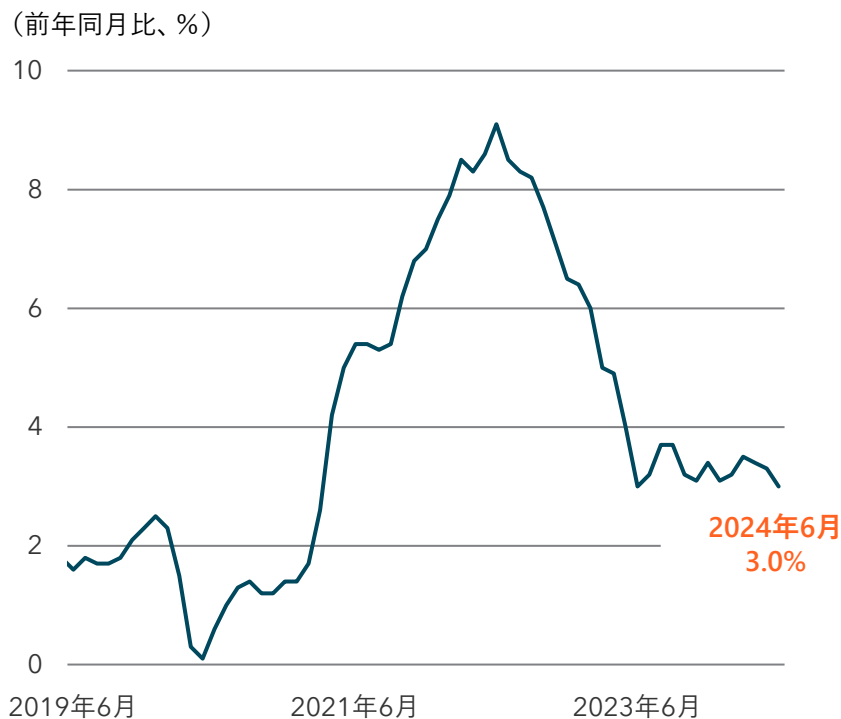


出所：IMF World Economic Outlook April 2024 のデータを基に、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成。 ※2024年以降は推計値（英国・ロシア・南アフリカは2023年以降が推計値）
 上記は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYメロンの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

消費者物価と景気動向の推移

- 2024年6月の消費者物価指数は前年同月比で+3.0%となり、2024年5月の+3.3%から鈍化しました。
- 当月のISM製造業景況指数は48.5となり、景気動向の良し悪しを測る分岐点である「50」を前月に引き続き下回りました。

消費者物価指数 (CPI)
(2019年6月～2024年6月)



ISM製造業景況指数*
(2008年5月～2024年6月)

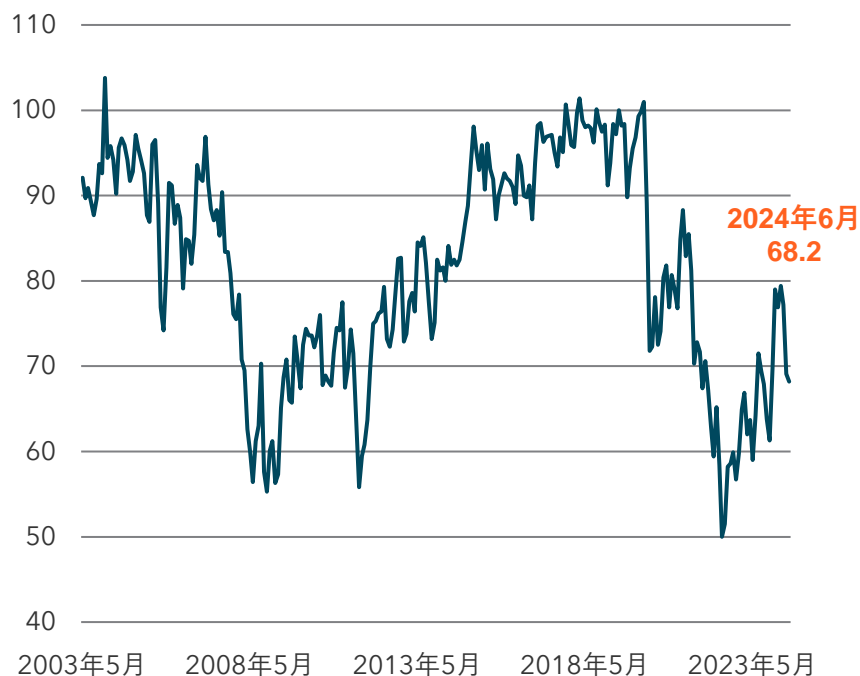


* 50が景気動向の良し悪しを測る分岐点 出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan株式会社が作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

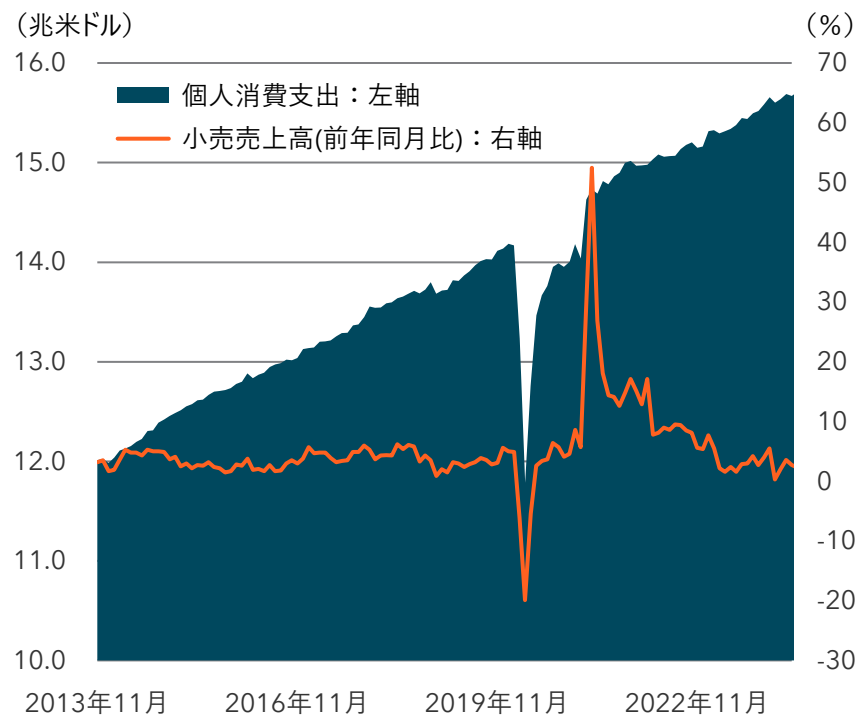
消費動向の推移

- 消費者マインド指数は、前月より低下しました。
- 5月の小売売上高は、前年同月比でプラスとなっています。

ミシガン大学消費者マインド指数
(2003年5月～2024年6月)



個人消費支出と小売売上高（前年同月比）
(2013年11月～2024年5月)



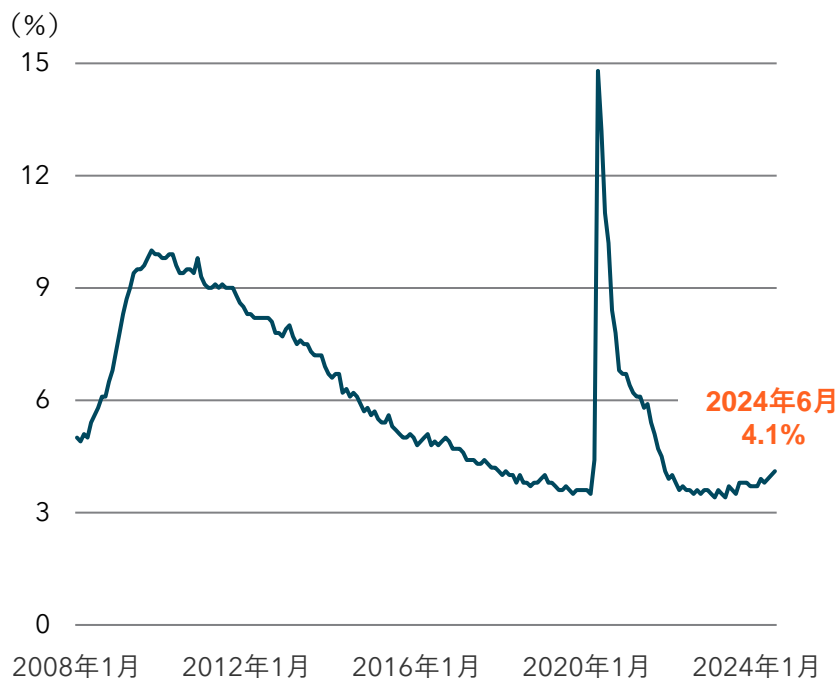
出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan株式会社作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

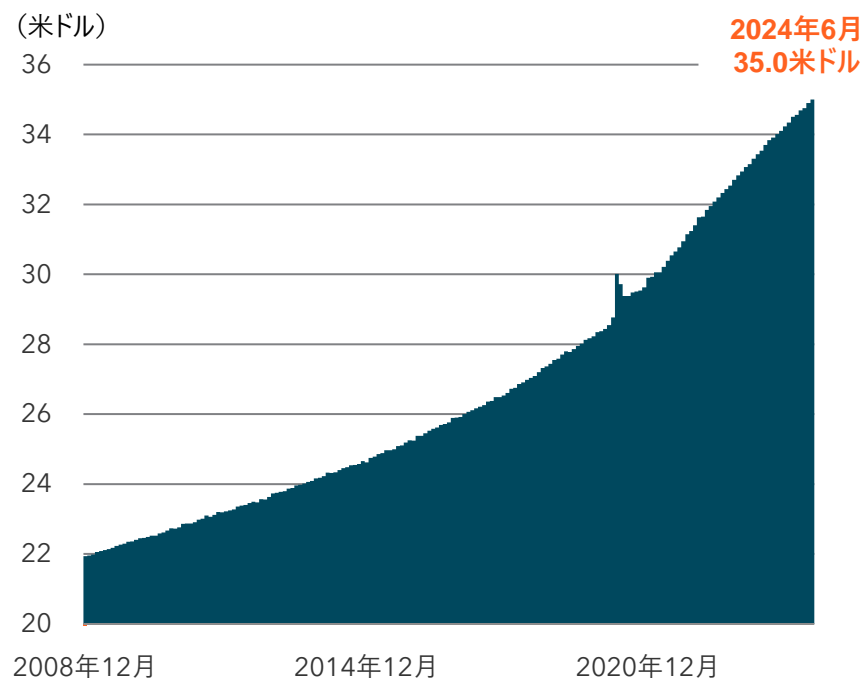
労働市場の動向

- 2024年6月の失業率は、前月より上昇して4.1%となりました。
- 平均時給は、人手不足などを背景に2020年6月以降上昇を続け、足下では過去最高の水準となっています。

失業率
(2008年1月～2024年6月)



平均時給 (月次)
(2008年12月～2024年6月)



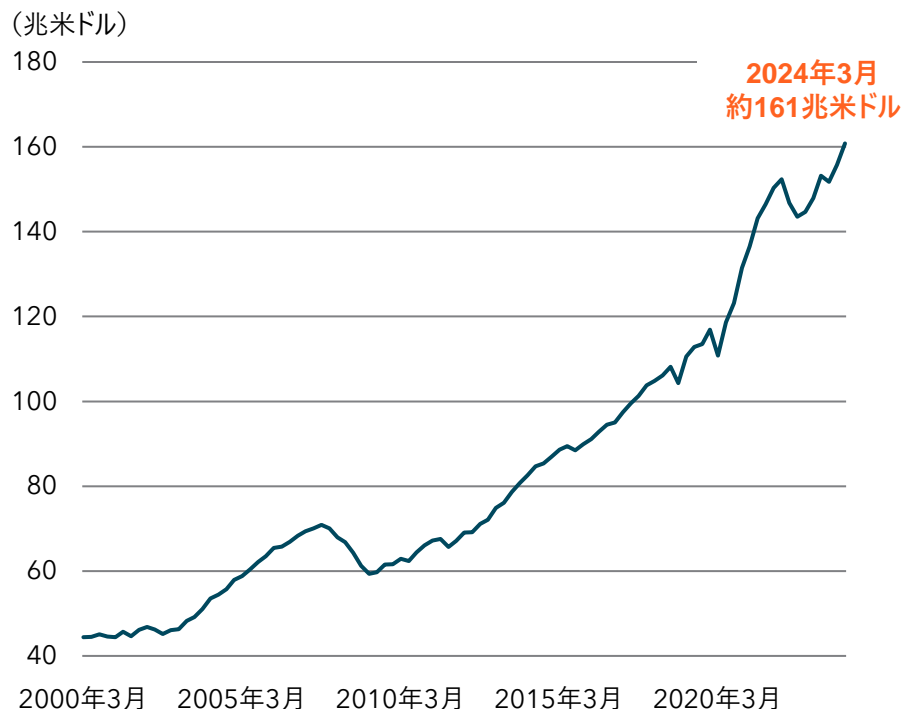
出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan株式会社が作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

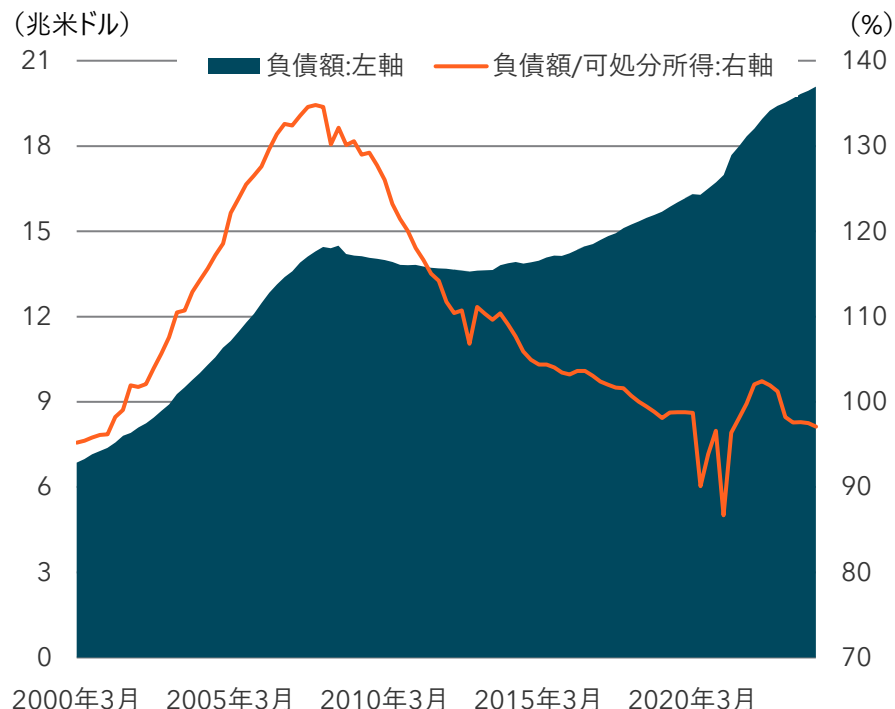
家計資産の推移

- 家計の純資産額は2020年3月に新型コロナウイルスによる景気悪化を受けて大きく減少しましたが、足下は過去最高水準で推移しています。

家計の純資産残高
(2000年3月～2024年3月)



家計の可処分所得に対する負債額
(2000年3月～2024年3月)



出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan 株式会社作成
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

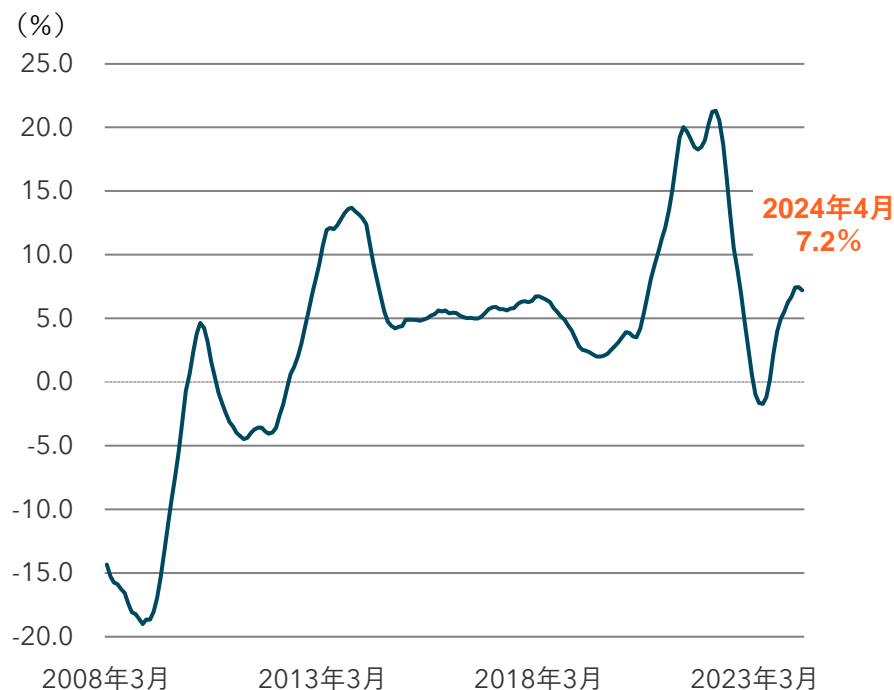
住宅市場の推移

- 5月の米国の新築住宅販売件数は、61.9万戸と前月（69.8万戸）から減少しました。
- 米国主要20都市圏の住宅価格は上昇しました。

新築住宅販売（年率換算）
（2008年3月～2024年5月）



ケースシラー住宅価格（主要20都市、前年同月比）
（2008年3月～2024年4月）



出所：ブルームバーグに基づき、BNY Mellon Investment Management Japan 株式会社作成

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNY Mellonの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

今後の米国経済の注目ポイント

- インフレ動向と金融政策

- 米国のインフレ率は着実に低下するものの、今後2～3年は緩やかに2%に近づき、インフレ率は2026年半ばまで目標を下回るよりも上回る可能性が高いと予想。
- 金融政策は年内に少なくとも0.25%の利下げが行われる可能性が高く、0.5%以上の引き下げの可能性も。

- 大統領選挙の行方

- 2024年11月に予定される大統領選挙に向け、候補者の掲げる政策などに注目が集まる。
- 大統領選挙の直前と直後に市場は不安定となる可能性。

上記は将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYメロンの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。当資料に記載されているいかなる見解も、資料作成時点に入手可能な情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。

ご参考 | 米国株式市場への影響が大きい経済指標

	経済指標	発表日
労働市場	失業率	毎月第一金曜日
	非農業部門雇用者数	毎月第一金曜日
	新規失業保険申請件数	毎週木曜日
個人消費	小売売上高	毎月10-15日頃
	ミシガン大学消費者マインド指数	毎月第四金曜日
	消費者信頼感指数	毎月25日～月末
住宅関連	新築住宅販売	毎月25日前後
	中古住宅販売	毎月20日前後
企業関連	ISM製造業景気指数	毎月第一営業日
	ISM非製造業景気指数	毎月第三営業日
	鉱工業生産指数	毎月15日前後
その他	GDP	毎月25日前後
	CPI	毎月15日前後

* 四半期ごとのGDPの「速報値」、「改定値」、「確定値」が1か月おきに発表
 ※各種情報を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社調べ
 ※発表日の変更になることもあります。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が情報提供を目的として作成した資料であり、特定の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。

